

CITY OF YOKOHAMA

青葉区 大都市制度「特別市」に係る地域説明会

横浜市が目指す特別市とは

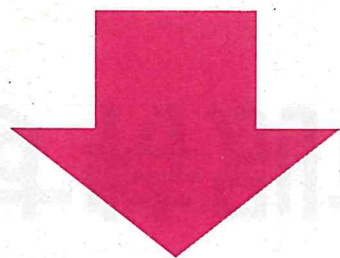
横浜市長 山中 竹春

2023年9月23日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

はじめに

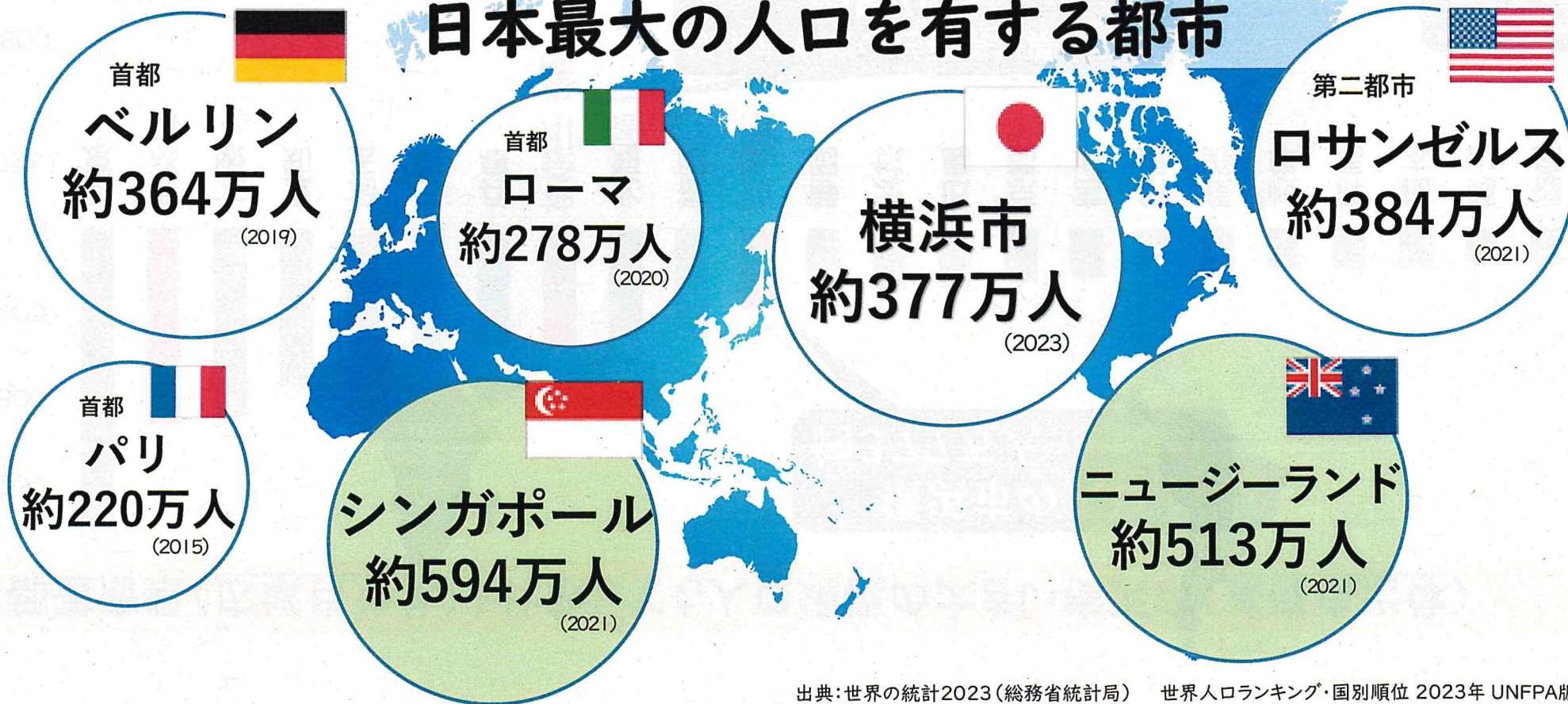
日本国 神奈川県 横浜市 青葉区



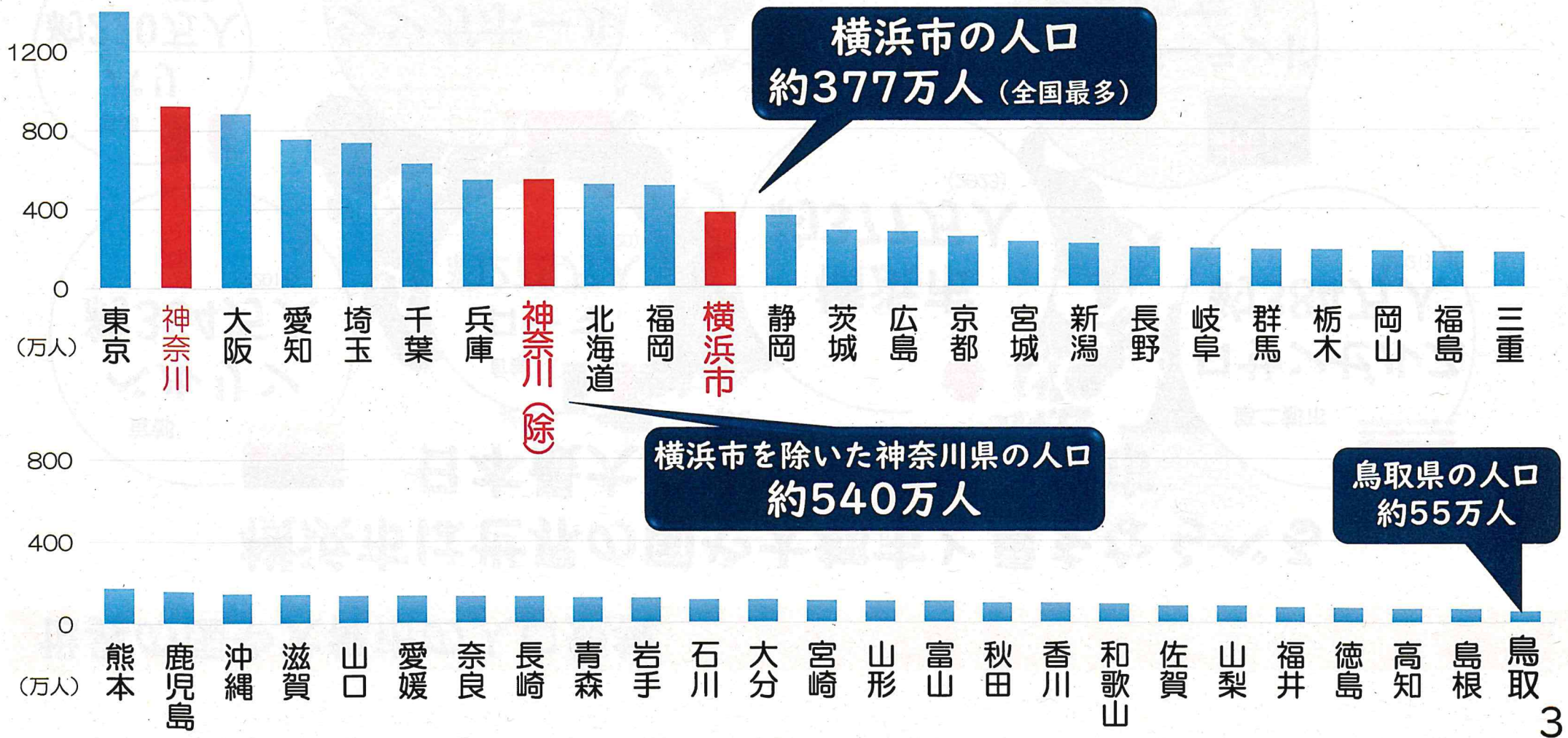
日本国 横浜市 青葉区

世界の国や大都市の人口規模








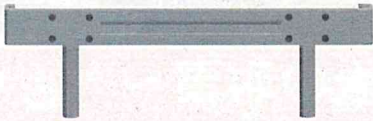


横浜市は世界の国や大都市と肩をならべる 日本最大の人口を有する都市



都道府県(広域自治体)と比較しても人口規模の大きい横浜市(基礎自治体)



ご存じでしたか？ ～交通安全対策の事例～

所管	横浜市	神奈川県（警察）
標示内容	安全に関する標示	規制に関する標示
路面標示	 車道外側線  スクールゾーン	 横断歩道  止まれ
道路標識	 交差点あり  スクールゾーン	 一時停止  進入禁止
安全施設	 ガードレール  カーブミラー	  信号機

ご存じでしたか？ ～崖地の事例～



近所の崖がまた崩れないか不安です
崖地の指定や工事をしてもらうには
どうしたら良いですか



まずは、県と市の担当で現場調査を行い、
調整していきます



県と市で**事務や権限が分かれているため、**
効率的な対応ができないことがあります

これが「**二重行政**」

大都市横浜の課題 ～市民の視点から～

二重行政により権限が分かれている事業は、

- 日常的な相談でも解決に**非常に時間がかかる**
- 窓口が県と市で分かれているため、**相談先がわかりにくい**
- 身近なことでも市で**全て解決できない**



二重行政の例

県と市で同一の**施設整備・施策**を実施

施設整備

公営住宅 など

施策実施

中小企業支援
地球温暖化対策
など

県と市で**事務・権限**が分断

子育て

市 保育所
県 幼稚園

河川管理

市 準用河川
県 2級河川

雇用・労働

市 キャリアサポート
県 就労支援センター

大都市横浜の課題 ～行政の視点から～

県に代わって行う仕事量に見合う**税制上の措置が不足**

不十分な税制上の措置

政令市は法令により、道府県に代わって多くの仕事（児童相談所、土木事務所等）をしている

神奈川県に代わって横浜市
が行っている仕事の経費

- 児童福祉
 - 土木事務所
 - 国・道府県道の管理
 - 衛生研究所
- 等

約536億円/年

約398億円/年

税制上の
措置不足額

税制上、措置されている額
約138億円/年

※「大都市の事務配分の特例に伴う税制上の措置不足額」の横浜市分の金額（令和4年度予算による概算）

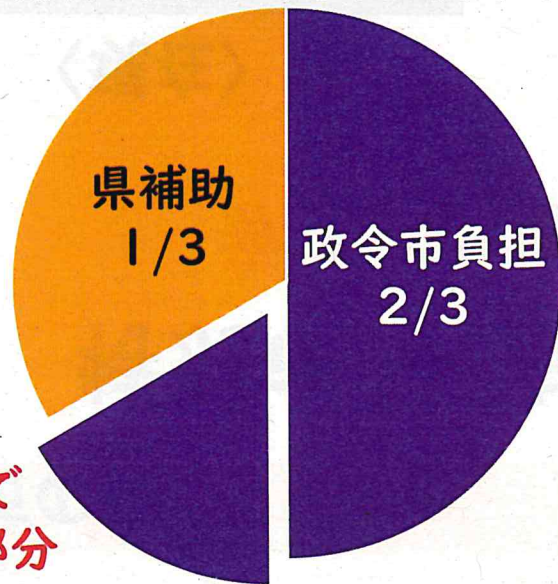


大都市横浜の課題 ～行政の視点から～

同じ県民対象の助成制度であっても**政令市への補助が少ない**

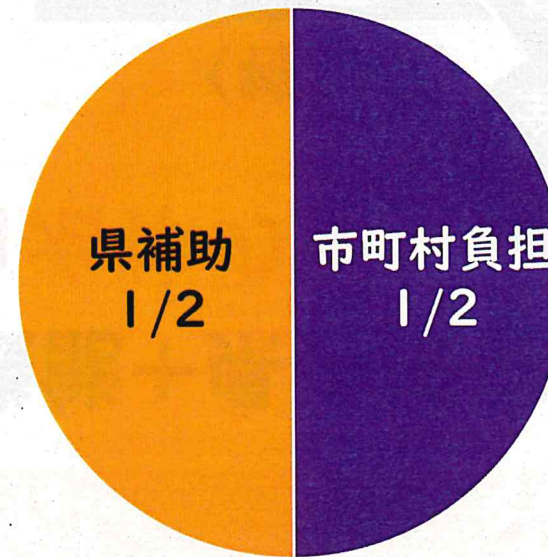
ひとり親家庭の方を対象とした医療費助成制度の例

政令市の市民
(横浜市、川崎市、相模原市)



市民が追加で
負担している部分

政令市以外の県民



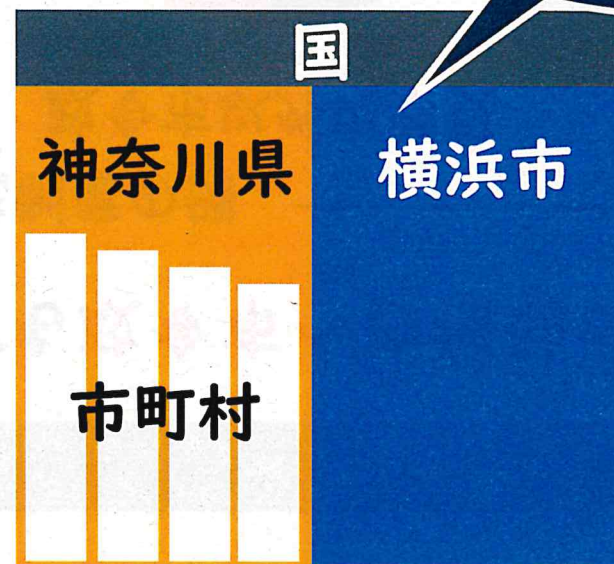
目指す特別市の姿

特別市 → 市の機能+県の機能 新たな地方自治体の形

〈現在〉



〈特別市〉



横浜市内における
県の仕事は、
全て横浜市が行います

特別市になると①～交通安全の事例～

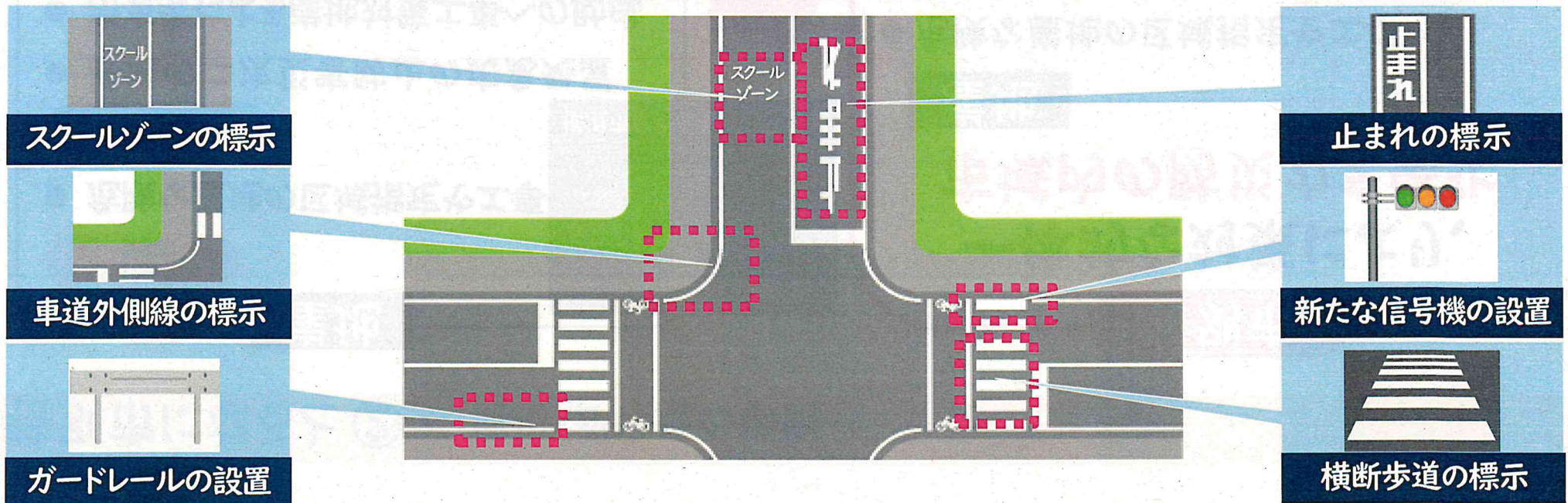
特別市

道路・交通関係の予算が特別市に一元化

安全に関する標示

規制に関する標示

スクールゾーンに関する標示



※指定都市市長会では、特別市における警察事務について、道府県警察が警察庁の指揮監督を受けることなどを鑑み、国とも意見交換をし、検討を深めていくこととしています。

特別市になると②～河川・がけ地の事例～

崖地

県

- 危険な崖地の区域指定や工事

横浜市

- 崖地の二次災害防止の応急処置
- 所有者による崖地対策工事への助成



河川

県

- 2級河川等の管理

横浜市

- 準用河川等の管理



特別市

一体的な対策により、
市域内の防災力を強化

崖地

- 危険な崖地の区域指定や工事
- 崖地の二次災害防止の応急処置
- 所有者による崖地対策工事への助成

河川

- 市域内で完結する河川等の管理



特別市になると ③ ～公営住宅の事例～

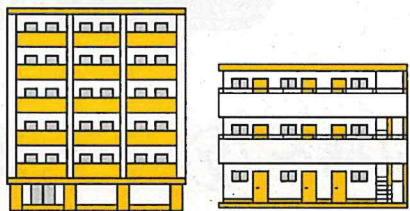
県

- 県営住宅の整備や管理



横浜市

- 市営住宅の整備や管理



特別市

効率的なサービスの提供が可能

- 市内の公営住宅を横浜市で一元的に整備・管理



特別市になると④～新たな感染症の事例～

国

国

県

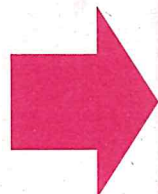
横浜市

市民

県との調整に
時間がかかる

権限は県知事に集中

医療体制強化のための
財源確保やワクチン配布



特別市

医療体制の確保や
ワクチン配布を素早く対応

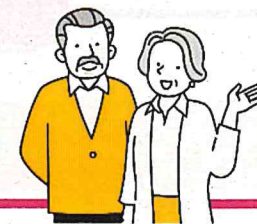
国

迅速な
対応が可能

直接やりとり

特別市

市民



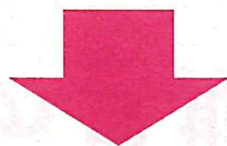
特別市になると⑤ ～地域活動に効果を及ぼす事例～

特別市

区役所の機能がパワーアップ

～ これまで県が対応してきたことも身近な区役所が対応 ～

- 区役所の予算や裁量も拡充され区ができることが増える
- 自治会町内会など、地域の声を反映する仕組みを拡充する



区役所の地域支援を拡充し地域が活性化



特別市の法制化の必要性と取組

特別市の法制化の早期実現が必要です

- 国への働きかけの強化
- 市民・県民の皆様への特別市の意義やメリットなど丁寧な説明
- 市民目線の議論を進め、法制化につなげる



区連会との対談
の1コマ



国への
特別市法制化の
要望

特別市の実現にむけたプロセス



むすびに

「住み続けたい」と思える横浜市を創るために・・・

未来を決めるのは市民の皆様です

新しい横浜を共につくっていきましょう

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA